

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 江津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
3,148	4,815	335	8,298

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	15,220	15,042	178	151	388	18,865	
住宅新築資金等貸付事業会計	5	5	0	0	4	8	
一般会計等	15,221	15,043	178	151		18,873	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	3,177	3,151	26	26	277	-	-	
国民健康保険診療所事業会計	3	3	0	0	1	-	-	
老人保健医療事業会計	3,946	4,173	△ 227	△ 227	349	-	-	
水道事業会計	582	570	12	451	176	2,414	751	法適用企業
簡易水道事業会計	135	135	0	-	54	1,780	1,098	
公共下水道事業会計	541	539	2	2	78	2,499	1,254	
農業集落排水事業会計	260	259	1	1	121	2,382	1,512	
公営企業会計等 計				253		9,075	4,615	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
浜田地区広域行政組合(一般会計)	799	793	6	6	1	5,166	1,023	
浜田地区広域行政組合(介護保険事業会計)	8,745	8,625	120	120	-	87	-	
浜田市江津市旧有権村有財産共同管理組合	23	21	2	2	-	-	-	
江津邑智消防組合	1,136	1,122	14	14	30	109	50	
島根県市町村総合事務組合	8,412	8,382	30	30	301	-	-	
島根県後期高齢者医療広域連合	753	727	26	26	-	-	-	
一部事務組合等 計				198		5,362	1,073	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
江津市教育文化財団	3	6	1	0	0	-	-	-	
江津市土地開発公社	0	261	3	13	0	1,239	534	53	
(株)風の国	12	△ 9	100	0	0	-	20	2	
(有)ふるさと支援センターめぐみ	0	20	2	0	0	-	-	-	
(財)島根県石床地域地産産業振興センター	0	451	10	13	0	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			116	26	0	1,239	554	55	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		598	
減債基金		484	
その他充当可能基金		1,293	
充当可能基金 計		2,375	

- (注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.10	1.82	0.72	△ 13.68	△ 20.00	水道事業会計		85.7	
連結実質赤字比率		4.86		△ 18.68	△ 40.00	簡易水道事業会計		0.2	
実質公債費比率	18.6	18.8	0.2	25.0	35.0	公共下水道事業会計		4.6	
将来負担比率		190.9		350.0		農業集落排水事業会計		1.5	
財政力指数	0.35	0.35	0.0						
経常収支比率	95.4	96.2	0.8						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。